

第5章 1990年代の研究動向

1. 1990年代林政の流れと林業経済研究

林政の転換点は、第二次世界大戦後に限ってもいくつか存在するが、1990年代から2000年代前半にかけての時期は、その中でも最も大きな転換点の一つに数えることができるだろう。われわれは、まだ、この時期がこれまでの林政の流れの中でどのような位置づけにあり、また、その「転換」はどのような意味を持つのかについての総合的・総括的な見解を残念ながら共有するに至っていない。しかし、大きな「転換」が行われたという認識は、われわれの内ではほぼ共有されていると言える。

この報告の課題である1990年代の林業経済研究の動向の分析に入る前に、以下では、この時期における森林をめぐる状況の変化を素描しておこう。

(1) 森林をめぐる状況の大きな変化

1) 状況の変化

林業不況・木材不況については、既に言い古されている感があるが、1990年代に入ってから、さらに状況は深刻化した。プレカット工法の急激な一般化、集成材加工技術の革新、阪神大震災を契機とした品確法などによる住宅建築業者への瑕疵責任の強化、などから、木材に工業製品の品質や均質さを求めることが普通のこととなる一方で、無節柱材を生産目標とする育林体系が陳腐化しつつある。このような状況の変化に対応できない国産材の少なくとも一部は急速に競争力を失いつつあり、国産材と外材の価格差はほとんど無くなり、逆転の状況まで生まれているにもかかわらず、「国産材時代」は到来していない。こうした状況の中で、森林経営の不採算化はさらに拡大し、森林所有者の森林管理放棄が深刻な問題になりつつある。

以上のような、産業としての林業の極度の不振と森林の管理水準の悪化の一方で、環境財としての森林の機能の社会的評価が向上し、所有者以外の市民・住民が森林管理に積極的に関与し出したのも1990年代の特徴である。手入れ不足の人

工林の作業を市民がボランティア的に行う、いわゆる森林ボランティア活動が活発化するの90年代に入って以降であり、また広葉樹二次林も含めた「里山」の保全が注目されて、多くの里山保全国体が叢生するのも90年代である。

また、熱帯林の減少問題に代表されるような世界的な森林の減少問題が社会的な関心を集め、1992年のいわゆる地球サミットを契機に持続的な森林経営が標榜され、さらに1997年のCOP3における京都議定書締結を受けて、地球温暖化問題における森林の貢献が大きく取り上げられるようになったのも90年代だった。

2) 林政の変化

以上のような森林を取り巻く状況の変化を受けて、林政も大きな転換を経験した。1990年代前半を特徴づけるのは、森林法改正等によって制度として整った「流域管理システム」である。「国産材時代」を迎えるための条件整備を流域という広域で行おうとするこの事業は、多くの研究者の支持も得て強力に推進されたが、当初の目的を達成するに至っていない。

一方、1990年代半ば以降、政府の行財政改革の大きな流れの中で、国有林のあり方について環境省（庁）への移管も含めた議論がされ、1998年には特別会計の独立採算制廃止を含む大きな国有林改革が断行された。

さらに、2001年には、戦後の林政の基本方針となってきた林業基本法が改正されて森林・林業基本法となり、林政の重点は木材生産から森林の持つ多面的な機能の持続的な発揮へと移行した。

また、地球環境問題に関係しては、京都議定書の削減目標達成のための「森林吸収源10ヵ年対策」の実施や、バイオマスエネルギーの活用対策、民間主導で推進されている森林認証制度の普及など、特に21世紀に入って以降、多くの取り組みが行われ林政の大きな流れの一つとなりつつある。

(2) 林業経済研究の流れ

以上のような大きな情勢及び政策の変化に対して、林業経済研究がどのように対応してきたのかを、表－1によって学会シンポジウムのテーマと主な林業経済学関連出版著書の傾向でまず大まかに見よう（以下、分析は2001年度までで行う

が、参考までに2005年度までの実績を表－1に示した)。

1) 林業経済学会シンポジウム

林業経済学会は、1998年度までは春季大会、秋季大会の両方でシンポジウムを開催していたが、秋季大会については自由論題報告の増加のためシンポジウムは行わなくなっている。そのため、1990年度から2001年度までの12年間に学会主催で行われたシンポジウム数は計21回である。このシンポジウムのテーマを問題別に分類したのが下記である（複数の問題を含むシンポジウムは、重複して数えている）。

林業問題	7回
森林管理問題	3回
山村問題	4回
環境問題	4回
海外問題	5回

林業問題、山村問題のような従来から継続している問題だけでなく、環境問題、海外問題のような新しい問題や、森林管理問題と括ることができるような新しい切り口からの議論も行っており、状況の大きな変化にバランス良く対応しようとしていると言える。

ただし、この期間をさらにいくつかの時期に分けてみると、1990年から93年までの前期の場合、8回のシンポジウムの内6回で林業・林産業を中心としたテーマが設定されており、91年に始まった「流域管理システム」に関連して広域の地域林業システムをいかに構築していくかに関心が集まっていたことがわかる。

これに対して、1994年から1997年の中期には、山村問題、環境問題が取り上げられ、林業問題も海外の視点から考えられるようになるなど、論点が拡大していく。さらに、1998年から2001年までの後期になると、森林管理という視点が繰り返し登場し、また市民参加・住民参加という考え方・手法がテーマにおける論点の一つとして初めて取り上げられるなど、海外の政策研究も含めて議論の幅はさらに広がっている。

1999年春季大会の「転換期における林業経済研究の課題」、2000年春季大会の「住民参加による熱帯林管理の可能性を探る—多面的アプローチ」にはそうした傾向が象徴的に表れている。前者では、6人の論者が今後の林業経済研究の方向性について様々な視点からの提案を行ったが、そのうち2人の報告は表題に「市民」を冠し、新しい森林政策や森林管理のあり方を考えるものだったし、もう一つも林業から離れた視点から山村振興を捉えようとする研究だった。結果として報告の半分は、「林業」の「経済学」的研究という学会の古典的範疇からはみ出したテーマをこの研究分野の今後の方向性として取り上げたのだった。また、後者の2000年春季大会では、開発経済学、文化人類学という他分野の研究者の参加を得て、林業経済学分野の報告者と共に住民参加による森林管理についての学際的な議論が行われた。どちらのシンポジウムもこれまでの学会では考えられなかった企画であり、過渡期としての90年代を経て、学会の体質が大きく変化しつつあることを示していると言える。

2) 主な林業経済学関連著書

次に、1990年代に出版された関連著書を同じく表-1で見よう。なお、ここで言う「関連」には、林業経済学会の会員が執筆したものだけでなく、周辺分野の著書で林業経済学あるいは林政に関わりの深いものも含めている。

まず初めに言えるのは、海外諸国の政策研究や地域研究に関連した著書が多いことである。このうち前者は欧米を対象としたものが多く、後者はアジア、特に東南アジアを対象としたものが多い。

テーマとしては、特に90年代後半になると、林業に代わって森林や環境がキーワードとして登場する。また、林業経営、地域振興に加えて、森林管理の視点が強調されるようになる。

なお、この時期は、レクリエーション、熱帯林について、林業経済学分野から初めて本格的な研究成果が著書として刊行された年代としても記憶されるべきである。こうした著作は博士論文を公表するという形で出版されており、そうした林業経済学分野の中ではマイナーだった研究分野においても、研究成果が蓄積され、単行本を出せるほどに研究が成熟したということを示している。

表－１ １９９０年代以降の林政の流れと林業経済学（林政学）研究

年	林 政	関連する政策	林業経済学会シンポジウムテーマ	主な林業経済学関連著書
1990		○トトロのふろさと基金	春「日本林業の市場問題」 秋「国産材地域における林業生産構造の変貌」	半田良一編：林政学 森田学編：日本林業の市場問題 萩野敏雄：日本近代林政の発達過程
1991	○森林法改正，国有林野経営規程改正（流域管理システムの開始）		春「林業労働力の再生産条件をめぐる諸問題」 秋「森林法改正と森林・林業の再編」	田中茂：森と水の社会経済史
1992	○「森林・山村研究会」（国土庁・林野庁・自治省）	○地球サミット ○農林水産省の新政策「新しい食料・農業・農村政策の方向」，構造改善局「グリーンツーリズム研究会」報告	春「地球規模の環境問題と世界の森林資源」 秋「流域林業生産構造の現状と課題」	北尾邦伸：森林環境と流域社会 赤羽武編：日本林業の生産構造 飯田繁：国有林の過去 現在 未来
1993		○特定農山村法 ○環境基本法 ○FSC 設立（森林認証制度の普及） ○白神山地，屋久島，世界自然遺産登録。	春「資源政策の見直しと地域林業形成の課題」 秋「山村地域構造の変貌と現局面」	熊崎実：地球環境と森林 宮林茂幸：森林レクリエーションとむらおこし・山づくり 黒木・山口・橋本・笠原編：新国有林論 船越昭治編：転換期の東北林業・山村 萩野敏雄：日本現代林政の激動過程

年	林 政	関連する政策	林業経済学会シンポジウムテーマ	主な林業経済学関連著書
1994	○地方財政措置による「森林・山村研究会」施策の展開（自治省が森林政策へ本格参入）	○WTO 発足（自由貿易政策の徹底）	春「山村地域構造の変貌と現局面 II」 秋「東南アジアの森林資源と日本の林産業」	永田・井上・岡：森林資源の利用と再生 森田学編：林産経済学
1995		○阪神大震災（木造在来工法への不信） ○長良川河口堰問題（本年本格運用）	春「現代林政の課題と方向を考えるー基本法林政30年を振り返りつつ」 秋「発展途上国における森林管理問題」	北川泉編：森林・林業と中山間地域問題 志賀和人：民有林の生産構造と森林組合 魚住脩司編：日本の大都市近郊林
1996	○第1回「森林と市民を結ぶ全国の集い」 ○行政改革の中での国有林再編論議（民営化案、環境庁との合併案など検討される） ○林野三法（流域管理システムの支援） ○「森林資源に関する基本計画」改訂（3分類のゾーニング初登場）		春「環境問題と森林・林業」 秋「90年代における林業生産構造と木材流通問題」	半田良一編：林政学第2版 笠原義人編：よみがえれ国有林 依光良三・栗栖祐子：グリーン・ツーリズムの可能性 牛丸・西村・遠藤編：転換期のスギ材問題 木平勇吉編：森林環境保全マニュアル 萩野敏雄：日本現代林政の戦後過程 岡田秀二編：山村の第三セクター
1997		○河川法改正 ○環境影響評価法 ○「時のアセスメント」 ○諫早湾 干拓用水門締め切り ○COP3で京都議定書採択	春「森林国有の現段階的意義と課題」 秋「国際化・分権化時代の森林管理問題」	野口俊邦：森と人と環境 成田雅美：森林経営の社会史的研究 小池浩一郎・藤崎成昭編：森林資源勘定 松村和則編：山村の開発と環境保全

年	林 政	関連する政策	林業経済学会シンポジウムテーマ	主な林業経済学関連著書
1998	<ul style="list-style-type: none"> ○森林法改正，国有林野関連法（国有林野事業独立採算制の廃止） ○公共事業の再評価システム 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間非営利活動促進法（NPO 法） ○藤前干潟埋め立てを断念 ○地方分権一括法（市町村合併特例法の改正を含む） ○5 全経 	春「国際化・分権化時代の森林管理問題 II」 秋「林政の転換と市町村の役割」	安藤嘉友：国際時代の日本林業へのメッセージ 村畠由直編：アメリカ林業と環境問題 檜尾昌秀：東南アジアの森
1999	<ul style="list-style-type: none"> ○中央森林審議会答申「今後の森林の新たな利用の方向—21世紀型森林文化と新たな社会の創造」 ○森林・林業・木材産業基本政策検討会 報告 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣保護法改正 ○食料・農業・農村基本法 	春「転換期における林業経済研究の課題」	船越昭治編：森林・林業・山村問題研究入門，日本林業調査会編：諸外国の森林・林業 依光良三：森と環境の世紀 山田勇編：森と人のアジア 深尾清造編：流域林業の到達点と展開方向 白石善也：林業の新しい潮流
2000	<ul style="list-style-type: none"> ○林政改革大綱および林政改革プログラム 決定 ○速水林業，日本で初の FSC 森林認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○吉野川可動堰建築の是非を巡り徳島市住民投票 ○愛知万博施設計画を円卓会議方式で全面見直し ○中山間地域等直接支払制度 	春「住民参加による熱帯林管理の可能性を探る—多面的アプローチ」	堀靖人：山村の持続と森林・林業 大田伊久雄：アメリカ国有林管理の史的展開 柿澤宏昭：エコシステムマネジメント 遠藤日雄編：スギの新戦略 I, II 志賀和人・成田雅美編：現代日本の森林管理問題 村畠由直・荒谷明日兒編：世界の木材貿易構造

年	林 政	関連する政策	林業経済学会シンポジウムテーマ	主な林業経済学関連著書
2001	<ul style="list-style-type: none"> ○森林・林業基本法制定，森林法改正 ○森林・林業基本計画 ○住宅の品質確保の促進に関する法律（品確法）施行 	<ul style="list-style-type: none"> ○土地改良法改正 ○COP 7（マラケシュ合意。森林吸収量算入基準等） 	春「中山間地域の現局面と政策課題」	井上真・宮内泰介編：コモンズの社会学 山岸清隆：森林環境の経済学
2002	<ul style="list-style-type: none"> ○「バイオマス・ニッポン戦略」閣議決定 ○「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」策定 ○森林整備地域活動支援交付金制度 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然再生推進法 ○自然公園法改正（利用調整地区，公園管理団体制度の創設等） ○ヨハネスブルグ・サミット（WSSD）開催 	春「日本に林業は必要か」	木平勇吉編：流域環境の保全 餅田治之編：日本林業の構造的変化と再編過程
2003	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県が「森林環境税」創設 ○「緑の循環」認証会議（SGEC）発足 ○「緑の雇用」事業 ○林野庁に「森林ボランティア支援室」設置 		春「森林・林業基本法の総合的検討」	堺正紘編：森林資源管理の社会化 井上真編：アジアにおける森林の消失と保全 山本信次編：森林ボランティア論
2004	○森林法改正（要間伐森林制度の改善，（ボランティアとの）施業実施協定制度の拡充等）	○景観法	春「地方自治体による新たな林政と森林管理」	堺正紘編：森林政策学 木平勇吉編：森林計画学 井上真：コモンズの思想を求めて 室田武・三俣学：入会林野とコモンズ

年	林 政	関連する政策	林業経済学会シンポジウムテーマ	主な林業経済学関連著書
2005	○京都議定書発効。 ○国有林「レクリエーションの森」リフレッシュ対策。	○知床，世界自然遺産登録。	春「地域資源の総合的管理をめざして」	石井寛編：ヨーロッパの森林管理 大野晃：山村環境社会学序説

2. 『林業経済研究』誌掲載論文に見る研究分野の変遷

前節では林業経済学会シンポジウムのテーマ及び林業経済学関連の刊行著作から、大まかな研究の動向を把握しようとした。ここでは、さらに詳細な検討を学会誌『林業経済研究』に掲載された論文の分析から行いたい。

1990－2001年発行の『林業経済研究』に掲載された論文（シンポ論文を含む）数は計345本である。これを22の分野に分類し、前期，中期，後期でまとめて変化をみたのが表－2である。

分野別にこの間の論文数の変化の動向をみると、国有林，林業労働，森林組合など、最もオーソドックスな研究分野であり、これまで多くの研究が行われてきた分野で論文の減少が目立つ。例えば国有林は、中期においては国有林の組織改革が政策課題として大きく取り上げられたこともあり増加したが、後期に至ってゼロになってしまった。

これに対して、流通・木材産業関連は、従来からの中心的研究分野の一つであるが、ほぼ同じ比率を保っている。また、同じく従来からの研究分野と言える「伝統的林野利用・入会林野・公有林野」や山村関連の研究は、一時期の低迷から増加に転じているように思われる。

一方、比較的新しい研究分野においても動向は必ずしも同じではなく、レクリエーション・交流，自然保護などは、中期には増加したが後期になると減少に転じているように思われるのに対して、「持続可能な管理」関連は大きく増加している。さらに、市民参加，森林教育，環境経済学などごく最近になって注目され

始めた分野も、まだ絶対数は少ないものの、増加傾向にある。

なお、「持続可能な管理」に含まれる論文は、先進国におけるエコシステムマネジメントや発展途上国における社会林業、集落林業など、住民・市民参加で自然環境の保全にも配慮した森林管理のあり方について扱ったものである。

表－２ 分野別・年代別『林業経済研究』掲載論文数

	1990-1993	1994-1997	1998-2001	計
森林・林業政策	11	10	10	31
林業経営	6	12	9	27
国有林	4	11	0	15
林業生産構造	8	6	5	19
林業原理論	1	1	1	3
林業労働	7	5	2	14
森林組合	3	8	2	13
林業史	2	0	1	3
流通・木材産業	12	23	22	57
流域管理システム論	6	2	6	14
林業計量経済分析 伝統的林野利用	1	1	0	2
入会林野・公有林野	1	10	7	18
特用林産物	2	3	1	6
山村	5	4	17	26
レク・交流	4	14	6	24
自然保護	4	5	1	10
持続可能な管理	5	19	11	35
都市林・都市近郊林	1	2	4	7
環境経済学	0	2	5	7
市民参加	0	1	4	5
森林教育	1	0	3	4
木質エネルギー	0	3	0	3
総計	84	142	119	345

3. 『林業経済研究』誌掲載論文に見る対象地域の傾向

次に、表－3によって、前節と同じ時期区分における論文の研究対象地域の推移を見よう。対象地域は、表のように、日本国内と世界全体を扱った「グローバル」の他に、9地域がある。

まず言えることは、国内論文の割合の減少である。前期、中期、後期それぞれの時期の、国内を研究対象とした論文の全体に占める割合は、74%→60%→65%となっており、減少傾向にあると言える。

次に、国外のどの地域の研究が多いかであるが、基本的に近隣の東アジア・東南アジアが、合わせて2割前後を占めており最も多い。しかし、その割合は前期から中期にかけては増加したが後期にはまたもとの水準に戻っており、必ずしも増加傾向にあるとは言えない。むしろこの期間の変化と言えるのは、対象地域の拡大だろう。前期においては9地域（アジアは東アジア・東南アジア・南アジアに分かれ、西アジアを欠く。ヨーロッパ、アジアから、ロシアを分離する）のうち4地域が空白だったが、後期になると南米を除いては各地域についての研究成果が発表されるようになった。

さらに言えば、複雑になるので表を示すことはできないが、1990年代における外国研究の特徴は、非常に多様なテーマを包含するようになったことである。林業経済研究における外国研究は、当初は日本における森林・林業政策の模範となる欧米諸国の政策研究と、主要貿易対象地域（いわゆる外材の輸出国）の地域事情（政策、社会経済状況等）の分析から始まったと思われるが、90年代に至り、国内研究における主要なテーマのほとんど全てについて、外国を対象とした研究も行われるようになったということができる。例えば欧米を対象とした研究においても、単純な政策の紹介論文はほとんど影を潜め、現地における聞き取り調査を基盤とした本格的な研究が主流となった。「横に書いてある文を縦に変えれば1本できあがり」と揶揄されたような初期の研究の問題点（当時は、様々な制約から現地調査は極めて困難だったことを忘れてはならないが）は、ほぼ払拭されたと言える。

表－３ 年代別・地域別『林業経済研究』掲載論文数

	1990-1993	1994-1997	1998-2001	計
日本	62	85	77	224
東アジア	8	19	14	41
東南アジア	7	16	8	31
ロシア	2	0	1	3
南アジア	0	2	2	4
北米	2	7	5	14
南米	0	0	0	0
ヨーロッパ	2	5	4	11
アフリカ	0	1	2	3
オセアニア	0	2	3	5
グローバル	1	5	3	9
総計	84	142	119	345

4. まとめ

さて、以上の検討をまとめれば、1990年代以降に起きた森林をめぐる状況の大きな変化に対して、林業経済研究も果敢に対応しようとしていると言えることができる。

その対応は、端的に言えば、研究分野の多様化であり、研究対象の国際化だった。こうした変化は1990年代より以前から徐々に進んでいたのだが、90年代における情勢の変化に対応して急激に進行したと考えられる。

しかし、こうした林業経済研究の変化は、逆に言えば、学会における問題意識の共有が崩れ、学会としての求心力が低下していること、学会における関心の分散化が進んでいることを示している。多くの業績が蓄積されてきた伝統的な分野において、研究の継承と発展が難しくなっている可能性も大きい。

また、2002年－2003年の1年間、学会に「学会名称検討特別委員会」がおかれ、学会名称の変更について検討が行われたことに端的に表れているように、この研究分野を「林業経済学」あるいは「林業経済研究」と呼ぶべきなのか、それ

ともより広い領域を表す名称とすべきなのかについても、改めて検討されるべきと思われる。

21世紀となり、林業経済研究も新たな半世紀に向けてスタートを切った。今後多様化、国際化の傾向は進むと思われる中で、学会として議論の共通のアーリーナをどのように設定し、引き続き学会としてのアイデンティティをどう構築していくかは、次の世代に託された大きな課題だろう。

土屋 俊幸（東京農工大学大学院共生科学技術研究院）